

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村職員等への説明会等参加延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	319人	307人	280人	57人	138人	280人	49.3%	30,319	大幅遅れ	市町村が行う過疎計画の策定・変更、過疎債に係る協議(6月個別、2次、最終)、過疎地域持続的発展支援交付金の申請のための助言を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村が取り組む過疎対策については、引き続き、先行事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、自発的に取り組みやすい状況を作る。 過疎地域の持続的発展が図られるよう、市町村過疎計画の策定をはじめ、同計画に基づく生活基盤の整備やソフト事業の推進などについて、必要な行政上の支援を行う。 市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施する新たな支援策及び制度について周知を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 先行事例等について市町村へ情報提供し周知を図った。 市町村ヒアリングや個別の相談において、関係法令や各種通知等を踏まえながら指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。 国の実施する支援について、市町村担当者への一斉周知だけでなく、活用できそうな案件を抱える市町村に対し個別で周知を図った。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・南城市の一部過疎市町村への追加により、県過疎方針及び計画の変更を行う必要がある。また、南城市においては、当該地域を対象とする市過疎計画を策定する必要がある。
- ・小規模離島町村では人員体制等が厳しいため、市町村が施策を実施する際に活用できる支援制度については、関係する情報の提供や活用時のサポート等を丁寧に行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・令和2年国勢調査の結果により、令和4年度から南城市の旧知念村区域が過疎地域に追加されることになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、市町村に対し、個別の制度活用にかかる先行事例等を紹介するなど、制度の周知に関する工夫をする必要がある。
- ・市町村の実態調査や市町村過疎計画の事業についてフォローアップし、市町村の実態に即した支援を行う必要がある。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施する新たな支援策及び制度について周知を強化する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村が取り組む過疎対策に関しては、引き続き、先行事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、自発的に取り組みやすい状況を作る。
- ・過疎地域の持続的発展が図られるよう、市町村過疎計画の策定をはじめ、同計画に基づく生活基盤の整備やソフト事業の推進などについて、必要な行政上の支援を行う。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施する新たな支援策及び制度について周知を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	特性に応じた地域づくりの支援			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT（情報通信技術）を活用した情報発信を行う。		300人				
		研修会等参加延べ人数				
実施主体	県、市町村、地域づくり団体					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】					
		地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進				
		地域づくり団体表彰の実施		地域づくり団体表彰の実施		地域づくり団体表彰の実施

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		地域づくり推進事業費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 地域活性化に繋げるため、地域おこし協力隊員向けの研修会等を年6回開催した。	
県単等	直接実施	17,703	17,196	27,851	30,610	30,600	17,917	県単等	OR4年度： 地域活性化に繋げるため、地域おこし協力隊員向けの研修会等を年5回開催する。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等参加延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	295人	362人	160人	222人	196	300人	65.3%	30,600	やや遅れ	<p>「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。また、市町村配置の地域おこし協力隊を対象に研修会を実施し、地域づくり人材の育成を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域づくり人材間の関係性強化のため、研修会等を開催した結果、延べ196人が参加し、ネットワークづくり及び資質向上に繋がった。</p> <p>計画値を下回った要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、リアル開催が出来ず大規模集客が困難であったことによるもの。団体表彰については、令和4年に復帰50周年記念事業と関連して行うため延期とした。</p>
活動指標名	地域づくり団体表彰の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	—	実施	—	—	—				
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。 地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村配置の地域おこし協力隊を対象にした起業支援研修等の各種研修会を行うことで各隊員の資質の向上に努めたほか、2ヶ月に1回を目安としてオンライン情報交換会を開催し隊員同士の交流機会を確保した。 地域おこし協力隊制度の未導入市町村へ個別に意見交換を行い、制度や先進事例の周知を図り、制度活用促進及び定着支援を行った。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。
- ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

○外部環境の変化

- ・離島・過疎地域では人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落や産業機能の低下による地域コミュニティの維持が課題となっている。
- ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している地域の事例を広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- ・協力隊向けの研修については、島しょ県である本県の特性を踏まえた内容とした上で定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村職員等への説明会等参加延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	319	280	280	32	139	280	44.6%	30,319	大幅遅れ	市町村職員に対しての説明会や起債ヒアリング(5、12月)を開催し、市町村が行う辺地総合整備計画の策定・変更手続きに関して指導・助言を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										辺地22市町村の職員を含む説明会をWEB方式により開催した。これまで対面で行っていたヒアリングも新型コロナの影響によりWEB方式でのヒアリングとし、起債手続や辺地総合整備計画の変更手続きに関して指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、説明会でも辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うことで制度の周知と市町村の取組みに対する支援を行った。 市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により説明会はWEB方式による開催となったが、電話やメールにて辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うことで制度の周知と市町村の取組みに対する支援を行った。 WEB方式での市町村ヒアリングを通して、県事業や国事業の案内を行い、市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を重ねた。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・起債事務における適債性の判断に関しては、所管省庁だけでなく県市町村課とも連携をはかりながら行うとともに、辺地債以外の各種起債メニューの情報交換も引き続き行っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・小規模離島市町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
- ・市町村の財政状況から、起債を抑制することもあり得る。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・辺地を有する市町村に引き続き制度の周知を図り、円滑に起債事務が実施できるよう支援を行う必要がある。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、説明会でも辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うことで制度の周知と市町村の取組みに対する支援を行う必要がある。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を継続していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	移住定住促進事業			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村による移住取組の機運醸成を図り、移住活動が円滑に行える環境づくりを行うため、県外での移住相談会開催や移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用等を行う。		145件 移住相談 件数				
		地域の世話役養成塾、 移住相談会、シンポジウム、 移住体験ツアー等の開催				
実施主体		30人 移住体験ツアー 参加者数				
		移住応援サイトの運営				
担当部課【連絡先】		企画部地域・離島課	【098-866-2370】	沖縄県移住受入協議会開催		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	移住定住促進事業	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
各省計上	委託			31,761	43,109	59,869	55,231	45,049	28,896	県単等	OR3年度： コロナ禍のため、対面での移住相談会等を多く開催することは難しい状況であったが、オンラインを活用することにより、当初計画どおり事業を実施した。 OR4年度： オンラインとリアルを併用しながら、市町村と連携した移住受入活動に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	移住相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	126件	99件	149件	193件	189件	145件	100.0%	45,049	順調	<p>オンラインとリアルを併用し、移住相談会6回、移住フェア出展3回、移住体験ツアーを9回開催し、その様子を移住応援サイト等に動画を掲載し情報発信を充実させた。 また、沖縄県移住受入協議会を2回開催し、県内外の移住受入活動の取組状況を共有した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>移住相談件数（電話・メール等）については、計画値を上回った。 要因としては、移住応援サイト等において、市町村や関係機関の取組情報等をきめ細やかに発信したこと、コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることによるもの。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有するとともに、先進事例の展開に向けた取組が求められる。 移住施策への取組促進に向けては、中間支援機能強化の視点を踏まえ、移住相談会や移住体験ツアーを実施するとともに、移住応援サイトの活用等により知名度向上に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村が目指す移住施策を推進するため、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。コロナ禍のためオンラインにより開催し、県内で移住施策に係る中間支援機能の事例共有、有識者から「移住施策と関係人口」や「地域づくりを促進するための移住施策」をテーマとした基調講演を行い、県内外の移住関連取組や市町村が抱える課題等を共有した。 行政と地域を繋ぐ役割を担っている中間支援組織（NPOや任意団体等）と連携し移住体験ツアーや移住相談会等を開催することで、地域側が求めている人材像や情報を的確に発信することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村主導による移住取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援組織の強化など、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要がある。

○外部環境の変化

・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。
・コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村が策定した総合戦略で定められた移住取組の基本方針や方向性に沿った事業執行を引き続き促すとともに、中間支援機能の強化等、県内外の先進事例の共有を図り主体的な取組を支援する必要がある。

・市町村単体では情報発信力等が弱くなることから、広域的に連携し情報を発信していくことで移住希望者と地域を繋いでいく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有するとともに、先進事例の展開に向けた取組が求められる。

・移住施策への取組促進に向けては、中間支援機能強化の視点を踏まえ、移住相談会や移住体験ツアーを実施するとともに、移住応援サイト等の活用により情報発信の強化に取り組む。